

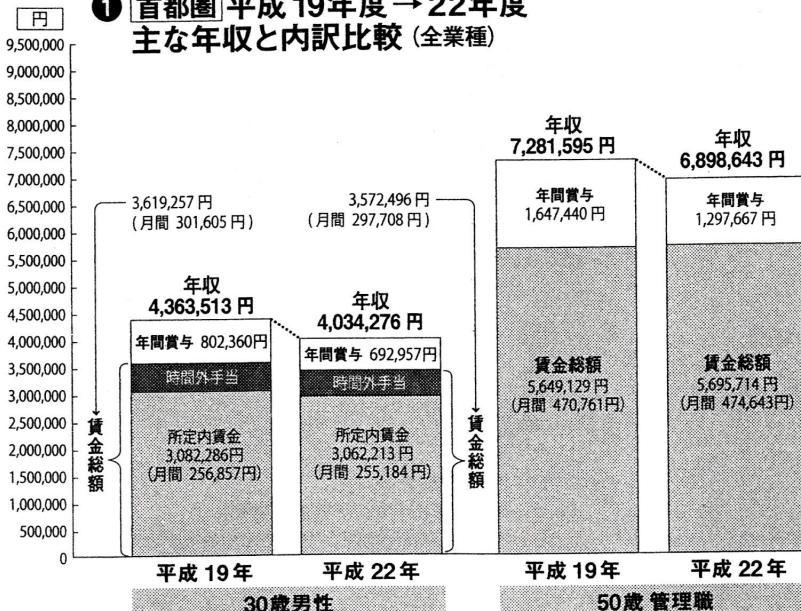
「年代別」「地域別」全国3万人の衝撃データ公開

リーマンショックから3年

# 日本人の給料

(注) それの中位数のため合計値は合わない

① 首都圏 平成19年度→22年度  
主な年収と内訳比較 (全業種)



同じ形をした横棒のグラフ②から⑧は、それぞれ金額の目盛りごとに、上側の色の濃い棒が平成二十二年度の人数の割合。下側の色

## 最も落ち込んだのは首都圏

平成二十二年度の年収を見ても、リーマンショック前の平成十九年度と比較したの

では、具体的にデータを見ていく。

平成二十二年度の年収を見ると、首都圏は「中位数」だ。

平均値は、全体の真ん中を示すものではない。そこで北見氏は「中位数」から全体を見て、「分布」を重視する。たとえば百人の給料を見るとき、金額順に並べていて真ん中に当たる五十人めの給料の額が、「中位数」だ。

一タ分析で、日本人の給料はこの三年、一貫して下がり続けていたことがわかった。衝撃的なデータは低迷する日本経済を映す鏡だ。

がグラフ①。

三十歳男性では、およそ四百三十六万円だったのが四百三十六万円へ、三十三万円減っている。内訳を見ると、所定内賃金(いわゆる月額基本給)はほとんど変わらないものの、時間外手当が少し減り、年間賞与が十万円以上減っている。

時間外手当が支給されない五十歳管理職の比較データを見ても、賃金総額(基本給+役職手当など)は、ほぼ横ばい。一方で年間賞与は、およそ三十五万円のマイナス。七百二十八万円あつた年収は、六百八十九万円に減少している。

地域や年代別に現れた特徴を、さらに細かく見るとする。

「世界同時不況」日本に本格上陸!

経営コンサルタント 北見昌朗

# ここまで下がった!

50代管理職 751万円から677万円、40代男性社員 529万円から485万円に急落

高貯蓄者がいるから上へ引っ張られているだけ。最年層は平均よりずっと低く、二百萬円台に分布しているんです。しかしこちらのほうが、世の中の現実です。役所が発表する『平均』は、

こう指摘するのは、北見式賃金研究所所長の北見昌朗氏。名古屋市在住の北見氏は、社会保険労務士であり、中小企業向けの賃金・人事コンサルティングを手がけながら、独自に行なった賃金調査の結果を毎年発

は、従業員三百人以下の中小企業に勤めています。この大部分の人たちの給料は、相変わらず下がり続けているのが現実です」

経団連に加盟する大企業に勤める人など、ほんの一握り。日本の労働者の七割は、まるで日本の景気が上向いているかのようです。しかしそう実感できる人が、どれほどいるでしょうか。

経団連は十一月九日、大手企業の冬のボーナスの妥結状況(第二回集計・百三社)を発表した。それによると、平均額は七十九万九千四百十一円。前年年末比五・二%増で、二年連続で前年を上回ったという。

夏のボーナスも、最終集計で前年比四・四%増の平均七十九万九千六円。増加はやはり二年連続だった。

「こうしたニュースを聞くと、まるで日本の景気が上

表してきた。

先ごろ、平成二十二年度

の世界経済に大打撃を与えた。日本でも景気低迷の原因となつたリーマンショックは、平成二十年九月に起

こりました。そこで私は、

その前年である平成十九年度のデータと二十二年度とを比べてみたのです。すると、落ち込みが激しくなったことが一目瞭然でした。

## 日本は総低所得社会に突入

平成九年から十九年までの十年間に、日本人の給料は下がっていました。失われた総額は二十兆円に達します。ところが十九年から二十二年のわずか三年間で、さらに十兆円が失われてしましました。ところが十九年から二十二年のわずか三年間で、ささらに十兆円が失われてしまつたことになります。

よく『日本は格差社会になつた』と言われますが、私は言わせればそうではな

い。日本は、『総低所得社会』に突入したのです

。二十二年度の調査のサンプル数は、首都圏(東京、神奈川、千葉、埼玉)が八千人。ほんどの賃金調査がアンケート形式の自己申告なのに対し、北見氏の場合は顧客企業の従業員の給与明細をそのままデータにしているから、現実をストレートに反映している。

分析方法にも工夫がある。「たとえば、日本人の一世帯あたり平均金融資産は千五百七十九人だ。百八十二人、愛知は一万二千五百七十九人だ。

世界経済に大打撃を与えた。日本でも景気低迷の原

因となつたリーマンショックは、平成二十年九月に起

こりました。そこで私は、

その前年である平成十九年

度のデータと二十二年度とを比べてみたのです。すると、落ち込みが激しくなったことが一目瞭然でした。